

長野県「社長年齢」分析調査（2024年）

長野県社長の平均年齢は 61.6 歳

過去最高を更新、全国 6 番目の高水準

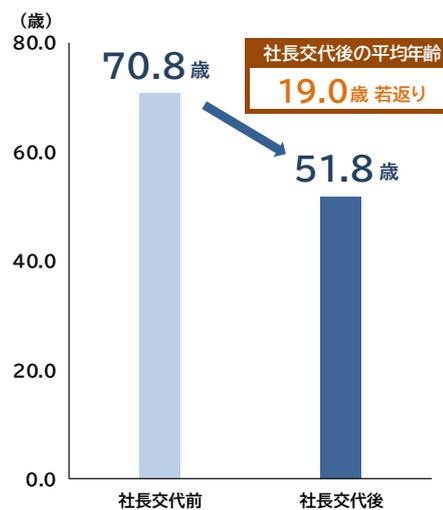
～社長交代率は 3% 台で低迷、高齢化に歯止めがかからず～

「団塊の世代」の多くが後期高齢者に達し、事業承継の課題が一層深刻になるといわれている「2025年問題」。帝国データバンク長野支店が実施した調査*では、2024年における長野県の後継者不在率は改善傾向が続き過去最低の 51.9% となった。しかし、円滑な事業承継には中長期的な準備期間が必要であるが、足元では社長の高齢化には歯止めがかからない状態が続いており、バトンタッチが間に合わず事業継続に影響を及ぼすケースが増加する可能性がある。

社長平均年齢/社長交代率の推移



社長交代前後の平均年齢変化



調査結果（要旨）

1. 長野県の社長年齢は 61.6 歳、過去最高を更新
2. 「50 歳以上」の社長は年々上昇し 84.2% に
3. 「不動産」が 65.7 歳と高水準、すべての業種で 60 歳超
4. 「同族継承」が 54.0% 占める、平均退任年齢は 70.8 歳、就任年齢は 51.8 歳
5. 長野県社長の平均年齢は全国で 6 番目の高齢

■ 本調査では、企業概要ファイル「COSMOS2」（約 148 万社収録）から 2024 年 12 月時点における企業の社長データ（個人、非営利、公益法人等除く）を抽出し、集計・分析した

* 帝国データバンク長野支店『長野県「後継者不在率」動向調査(2024年)』2024年12月発表

1. 長野県の社長年齢は 61.6 歳、過去最高を更新

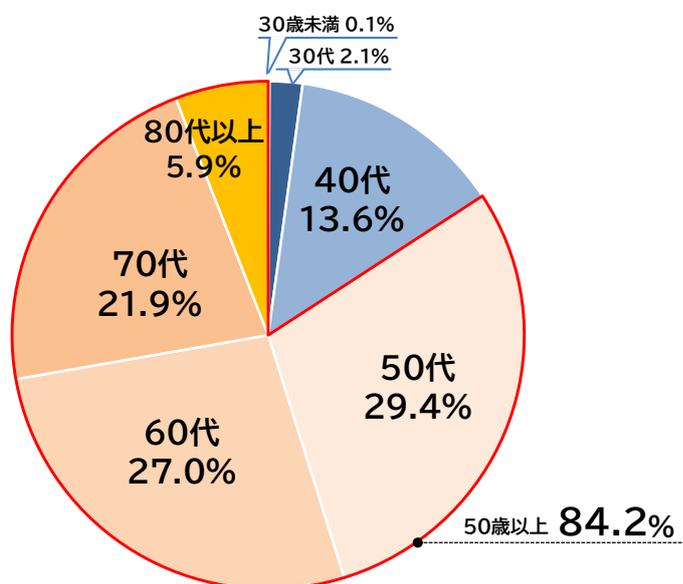
長野県の社長平均年齢は、統計として遡れる 1990 年からほぼ毎年上昇し続けている (2010 年は前年から横ばい)。今回の調査でも同様の傾向となり、2024 年は前年比 0.2 歳上昇の 61.6 歳となった。全国 (60.7 歳) と比べても 0.9 歳高かった。加えて、2024 年における前年からの社長交代率は 3.44% となった (全国 3.75%)。15 年連続で 3% 台が続いており、前回調査 (3.83%) から 0.39pt 低下した。総じて、社長の世代交代に関して以前より活発な様子は見られず、社長の高齢化はさらに進行しているといえよう。

2. <年代別構成比> 「50 歳以上」の社長は年々上昇し 84.2% に

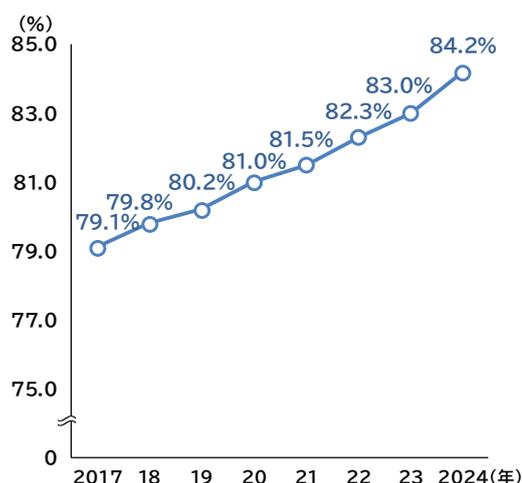
2024 年時点における長野県社長の年代別構成比をみると、「50 歳以上」が 84.2% となり全体の 8 割以上を占める結果となった。「50 歳以上」の割合は上昇しており、前回 (83.0%) に比べて 1.2pt 上昇しており、全国 (81.7%) に比べても 2.5pt 高かった。

近年はスタートアップなど新興企業を中心に若手経営者に注目が集まっているものの、「30 歳台」は 2.1% (全国 2.9%)、なかでも「30 歳未満」はわずか 0.1% (全国 0.2%) に過ぎず、若手社長の割合は依然として低い水準にとどまっている。

社長の年代別構成比



社長が「50 歳以上」の割合 (各年推移)



3. <業種別> 「不動産」が65.7歳と高水準、すべての業種で60歳超

長野県社長の平均年齢を主要業種別で見ると、「不動産」が65.7歳で最も高くなった。次いで、「運輸・通信」が62.2歳で続いた。他方、代表のみで独立起業するケースも多い「建設」が61.0歳で最も低く、若手起業家が多い“IT企業”や個人向け業種が分類される「サービス」が61.1歳で続いた。ただし、すべての業種で60歳を上回った。なお、全国でも「不動産」（62.8歳）が最も高く、「サービス」（59.2歳）が最も低かった。

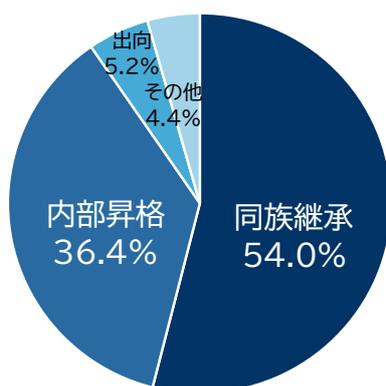
社長平均年齢・業種別（年推移）

	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2024	対95年比
	(歳)							
全体	55.8	56.9	58.3	59.1	59.9	61.0	61.6	+5.8
建設	55.2	56.1	57.5	58.4	59.1	60.2	61.0	+5.8
製造	56.5	57.8	58.9	59.6	60.2	61.1	61.5	+5.0
卸売	56.0	57.1	58.9	60.1	60.3	61.5	61.8	+5.8
小売	55.9	57.0	58.5	59.4	60.0	61.2	61.6	+5.7
運輸・通信	57.0	57.2	57.3	57.9	59.8	61.5	62.2	+5.2
サービス	54.7	56.5	57.7	58.3	59.5	60.2	61.1	+6.4
不動産	56.0	58.5	61.4	62.2	64.1	65.3	65.7	+9.7
その他	58.9	57.5	58.9	59.2	60.1	60.7	61.4	+2.5

4. <就任経緯別> 「同族継承」が54.0%占める、平均退任年齢は70.8歳、就任年齢は51.8歳

交代した長野県社長の就任経緯を分析すると、「同族継承」が54.0%で最も高く、「内部昇格」が36.4%で続いた。「出向」は5.2%だった。

就任経緯別



就任経緯別・社長交代における前後の平均年齢

就任経緯	平均年齢		年齢差
	交代前	交代後	
同族継承	70.7	48.4	22.3
内部昇格	68.0	58.4	9.6
出向	64.5	59.0	5.5
その他	66.0	47.4	18.6
全体	70.8	51.8	19.0

※「全体」は2024年の社長交代企業を指す

社長が交代する際の年齢は平均で70.8歳と、前回調査（71.1歳）よりも0.3歳低下した。高齢ながら社長として経営を続けることにはリスクがともなうなか、70歳を上回ったうえで後継者にバトンタッチをしている結果となった。一方、社長交代後に就任する新社長の平均年齢は51.8歳（前回調査は53.1歳）となり、1.3歳の低下となった。結果、社長交代で平均年齢は19.0歳若返り、前回（18.0歳）よりも1.0歳分の差が広がった。

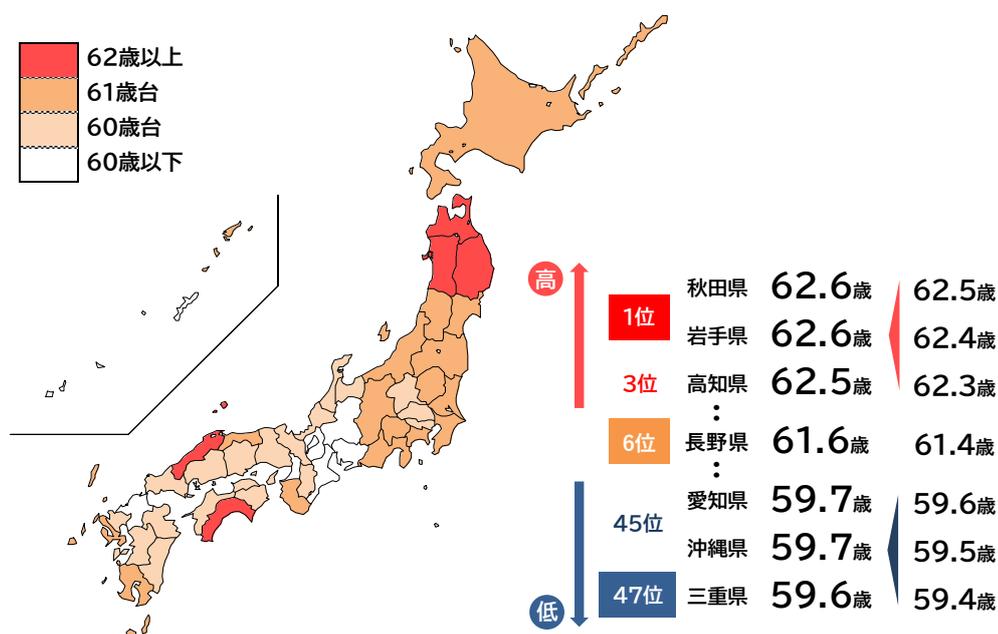
就任経緯別に社長交代前後の平均年齢をみると、「同族継承」が交代前の平均年齢では70.7歳で最も高く、「出向」が64.5歳で最も低かった。交代後では「出向」が59.0歳で最も高く、「同族継承」が48.4歳で最も低かった。交代前と交代後の年齢差でみると、「同族継承」が22.3歳で最も開きが大きく、若返りが進んでいる。

なお、長野県社長を全国と比較すると、交代した社長の就任経緯では、「同族継承」（全国38.6%）は15.4pt高く、「内部昇格」（同37.6%）は1.2pt、「出向」（同11.7%）は6.5pt低かった。社長交代前後の平均年齢をみると、交代前の平均年齢（同68.6歳）は2.2歳高く、交代後（同52.7歳）は0.9歳低かった。交代前と交代後の年齢差（同15.9歳）は3.1歳多かった。これは、長野県では親子など親族間の交替が多かったためとみられる。

5. <都道府県別> 長野県社長の平均年齢は全国で6番目の高齢

都道府県別でみると、秋田県（2023年比+0.1歳）と岩手県（同+0.2歳）が62.6歳で最も高かった。岩手県は、5年ぶりのトップとなった。次いで、高知県（62.5歳、同+0.2歳）、青森県（62.3歳、同+0.1歳）が続いた。とりわけ、東北地方の6県がすべて全国平均（60.7歳）を上回り、社長の高齢化が顕著である。長野県は6位と、前年（7位）より1ランク高まった。

都道府県別 社長平均年齢



一方、最も低かったのは三重県の 59.6 歳 (同+0.2 歳) で、8 年連続で最も低かった。その他、愛知県や沖縄県 (いずれも 59.7 歳) など、60 歳を下回ったのは 7 府県だった。総じて、都道府県別の社長平均年齢は「東高西低」の傾向が強い。

なお、47 都道府県のなかで社長平均年齢が前年から低下したのは、熊本県 (60.1 歳、同-0.1 歳) と大分県 (60.3 歳、同-0.1 歳) の 2 県のみだった。また、同横ばいは 3 県だった。

今後の見通し : 高まる「社長の高齢リスク」、事業承継への早期着手が焦点

長野県における社長の平均年齢は 61.6 歳となり、過去最高を更新した。社長が「50 歳以上」である企業の割合は 84.2%と年々上昇を続け、「社長の高齢化」が一層深刻になっている。「不動産」など業種によっては、さらに高齢化が進行している実態も明らかとなった。社長交代率は 3.44%と、前回調査、全国水準を下回り、低位にとどまるなかで、今後も長野県社長の平均年齢は上昇し続けるだろう。

2019 年、中小企業庁は「2025 年までに 70 歳を超える全国の中小企業・小規模事業者の経営者は約 245 万人となり、うち約半数の 127 万人が後継者未定」との試算を発表しているが、鈍化する社長交代率を背景に平均年齢の上昇に歯止めがかからない。今後は事業承継が進まずに事業継続を断念せざるを得ないケースがさらに増加する可能性がある。

こうした結果の一つとして、「経営者の病気・死亡」による倒産が増加している。2024 年には全国で 316 件判明し、過去最多の件数を記録した。社長が高齢になれば「不測の事態」が生じる可能性は高まり、企業経営にも重大な影響を及ぼしかねない。

社長の高齢リスクが高まるなか、十分な期間を設けた事業承継の実施に向けた周到な準備が求められる。

株式会社帝国データバンク 長野支店 担当 : 中澤 敏哉

TEL 026-232-1288 FAX 026-232-5383

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。